

令和 7 年度

財 務 諸 表

第 5 期事業年度

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

公立大学法人福山市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記、科学研究費助成事業等に関する注記	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費助成事業等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,156,500,670
建物	4,075,372,960	
減価償却累計額	<u>△ 939,695,052</u>	3,135,677,908
構築物	196,897,533	
減価償却累計額	<u>△ 12,645,376</u>	184,252,157
工具器具備品	500,481,075	
減価償却累計額	<u>△ 211,578,980</u>	288,902,095
図書		551,200,187
美術品・収蔵品		11,000,000
建設仮勘定		<u>1,277,376,900</u>
有形固定資産合計		6,604,909,917

2 無形固定資産

ソフトウェア		39,624,494
電話加入権		<u>10,500</u>
無形固定資産合計		39,634,994

3 投資その他の資産

敷金		<u>190,000</u>
投資その他の資産合計		<u>190,000</u>
固定資産合計		6,644,734,911

II 流動資産

現金及び預金	228,177,795	
未収学生納付金収入	92,261,000	
未収金	34,293,059	
棚卸資産	201,206	
立替金	34,200	
前払費用	<u>1,074,260</u>	
流動資産合計		<u>356,041,520</u>
資産合計		<u><u>7,000,776,431</u></u>

負債の部

I 固定負債

長期リース債務	199,120,259	
固定負債合計		199,120,259

II 流動負債

預り補助金等(注)	4,035	
預り施設費(注)	1,267,938,900	
寄附金債務(注)	62,854,009	
未払金	164,357,020	
未払消費税等	562,600	
科学研究費助成事業等預り金	17,444,176	
預り金	8,408,552	
リース債務	99,004,819	
流動負債合計		1,620,574,111
負債合計		1,819,694,370

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	5,079,779,210	
資本金合計		5,079,779,210

II 資本剰余金

資本剰余金		
資本剰余金	199,481,106	
減価償却相当累計額(注)	△ 944,823,848	
資本剰余金合計		△ 745,342,742

III 利益剰余金

目的積立金(注)	62,701,560	
積立金(注)	760,995,960	
当期末処分利益	22,948,073	
(うち当期総利益)	(22,948,073)	
利益剰余金合計		846,645,593
純資産合計		5,181,082,061
負債純資産合計		7,000,776,431

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	387,855,672		
研究経費	66,305,501		
教育研究支援経費	160,474,476		
共同研究費	870,000		
役員人件費	73,484,781		
教員人件費	602,829,256		
職員人件費	404,546,309	1,696,365,995	
一般管理費		114,433,320	
財務費用			
支払利息	5,349,139	5,349,139	
経常費用合計			1,816,148,454
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,059,935,574	
授業料収益（注）		574,255,500	
入学金収益（注）		105,919,200	
検定料収益		20,761,200	
共同研究収益（注）		1,131,000	
寄附金収益（注）		20,591,461	
補助金等収益（注）		32,954,734	
財務収益			
受取利息	330,989	330,989	
雑益			
財産貸付料収益	6,487,013		
研究関連収益	6,078,918		
その他雑益	7,203,238	19,769,169	
経常収益合計			1,835,648,827
経常利益			19,500,373
当期純利益			19,500,373
目的積立金取崩額（注）			3,447,700
当期総利益			22,948,073

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記、科学研究費助成事業等に関する注記

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益 22,948,073

減価償却相当額 △ 216,862,751

賞与引当増加相当額 △ 5,700,462

退職給付引当増加相当額 △ 36,197,670

小計 △ 258,760,883

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 △ 235,812,810

退職給付引当増加相当額のうち、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる額は 11,005,472 円です。

II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額 30,177,662 円

当期支出額 20,728,022 円

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金				純資産合計	
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (△)	資本剰余金合計	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	5,079,779,210	5,079,779,210	189,982,606	△ 727,961,097	△ 537,978,491	54,521,541	577,746,616	204,375,563	-	836,643,720	5,378,444,439
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	-	△ 216,862,751	△ 216,862,751	-	-	-	-	-	△ 216,862,751
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益処分の処理又は損失の処理											
利益処分による積立	-	-	-	-	-	21,126,219	183,249,344	△ 204,375,563	-	-	-
(2) その他											
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	19,500,373	19,500,373	19,500,373	19,500,373
目的積立金取崩額	-	-	9,498,500	△ 216,862,751	△ 207,364,251	△ 12,946,200	-	3,447,700	△ 9,498,500	-	-
当期変動額合計	-	-	9,498,500	△ 216,862,751	△ 207,364,251	8,180,019	183,249,344	△ 181,427,490	22,948,073	10,001,873	△ 197,362,378
当期末残高	5,079,779,210	5,079,779,210	199,481,106	△ 944,823,848	△ 745,342,742	62,701,560	760,995,960	22,948,073	22,948,073	846,645,593	5,181,082,061

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 328,829,374
人件費支出	△ 1,104,169,054
その他の業務支出	△ 131,025,516
運営費交付金収入	1,091,281,000
運営費交付金の返還による支出	△ 1,565,850
授業料収入	332,094,100
入学金収入	80,050,400
検定料収入	21,146,935
共同研究収入	1,131,000
補助金等収入	80,015,056
寄附金収入	28,082,272
その他の業務収入	19,840,459
預り金の増減額	3,161,694
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,213,122

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金等の預入による支出	△ 310,000,000
定期預金等の払戻による収入	140,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,234,561,485
施設費による収入	1,228,427,000
小 計	△ 176,134,485
利息及び配当金の受取額	330,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,803,496

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 98,431,857
小 計	△ 98,431,857
利息の支払額	△ 5,349,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,780,996

IV 資金増加額 △ 188,371,370

V 資金期首残高 246,549,165

VI 資金期末残高 58,177,795

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		22,948,073
当期総利益	22,948,073	
II 利益処分額		
積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	<u>22,948,073</u>	<u>22,948,073</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和8年3月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和8年4月改訂）を適用して財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、福山市から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	9～47 年
構築物	20～40 年
工具器具備品	5～15 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人税法上の耐用年数を基準としています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当金相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職手当については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第90第5項に基づき計算された退職手当に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

1. 退職給付引当相当額

328,524,530 円

（福山市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。）

2. 賞与引当相当額

64,041,710 円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	228,177,795 円
定期預金	△ 170,000,000 円
<u>資金期末残高</u>	<u>58,177,795 円</u>

2. 重要な非資金取引の内訳

(1) 現物寄附による資産の取得

図書 96,514 円

IV 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券に限定し、資金調達については、認可中期計画における短期借入金限度額の範囲内で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

種 類	貸 借 対 照 表 計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額
(1) 未収学生納付金収入	92,261,000	92,261,000	-
(2) リース債務 (※2)	(298,125,078)	(292,154,721)	(5,970,357)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(※2) 長期リース債務はリース債務に含めています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 未収学生納付金収入

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としています。

(2) リース債務

この時価については、元利金の合計金額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(単位：円)

(1) 損益計算書上の費用	1,816,148,454	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 736,679,601</u>	
業務費用合計		1,079,468,853
2. 資本剰余金を減額したコスト等		<u>258,760,883</u>
3. 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	50,475,387	
地方公共団体出資の機会費用	<u>104,073,881</u>	154,549,268
4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		<u><u>1,492,779,004</u></u>

※公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福山市普通財産（不動産）貸付要領第6の貸付料の算定基準に基づき、使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和8年3月末における10年利付国債の利回りを参考に2.345%で計算しています。

VI 収益認識に関する事項

地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VII 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約済額	令和8年度以降 支出予定額
福山市立大学新棟整備事業	2,915,000,000	1,657,600,000

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差引当期末 残 高	摘 要
							当期償却額		当 期 減損損失	当 期 減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,075,372,960	-	-	4,075,372,960	939,695,052	213,722,149	-	-	-	3,135,677,908	
	工具器具備品	17,439,686	9,498,500	-	26,938,186	5,128,796	3,140,602	-	-	-	21,809,390	
	計	4,092,812,646	9,498,500	-	4,102,311,146	944,823,848	216,862,751	-	-	-	3,157,487,298	
有 形 固 定 資 産 (特定償却資産外)	構築物	196,897,533	-	-	196,897,533	12,645,376	6,916,813	-	-	-	184,252,157	
	工具器具備品	472,035,889	1,507,000	-	473,542,889	206,450,184	84,261,165	-	-	-	267,092,705	
	図書	549,252,066	10,410,644	8,462,523	551,200,187	-	-	-	-	-	551,200,187	
	計	1,218,185,488	11,917,644	8,462,523	1,221,640,609	219,095,560	91,177,978	-	-	-	1,002,545,049	
有 形 固 定 資 産 (非償却資産)	土地	1,156,500,670	-	-	1,156,500,670	-	-	-	-	-	1,156,500,670	
	美術品・收藏品	11,000,000	-	-	11,000,000	-	-	-	-	-	11,000,000	
	建設仮勘定	48,949,900	1,228,427,000	-	1,277,376,900	-	-	-	-	-	1,277,376,900	※1
	計	1,216,450,570	1,228,427,000	-	2,444,877,570	-	-	-	-	-	2,444,877,570	
有 形 固 定 資 産 合 計	土地	1,156,500,670	-	-	1,156,500,670	-	-	-	-	-	1,156,500,670	
	建物	4,075,372,960	-	-	4,075,372,960	939,695,052	213,722,149	-	-	-	3,135,677,908	
	構築物	196,897,533	-	-	196,897,533	12,645,376	6,916,813	-	-	-	184,252,157	
	工具器具備品	489,475,575	11,005,500	-	500,481,075	211,578,980	87,401,767	-	-	-	288,902,095	
	図書	549,252,066	10,410,644	8,462,523	551,200,187	-	-	-	-	-	551,200,187	
	美術品・收藏品	11,000,000	-	-	11,000,000	-	-	-	-	-	11,000,000	
	建設仮勘定	48,949,900	1,228,427,000	-	1,277,376,900	-	-	-	-	-	1,277,376,900	
	計	6,527,448,704	1,249,843,144	8,462,523	7,768,829,325	1,163,919,408	308,040,729	-	-	-	6,604,909,917	
無 形 固 定 資 産 (特定償却資産外)	ソフトウェア	121,020,202	-	-	121,020,202	81,395,708	23,653,600	-	-	-	39,624,494	
	計	121,020,202	-	-	121,020,202	81,395,708	23,653,600	-	-	-	39,624,494	
無 形 固 定 資 産 (非償却資産)	電話加入権	10,500	-	-	10,500	-	-	-	-	-	10,500	
	計	10,500	-	-	10,500	-	-	-	-	-	10,500	
無 形 固 定 資 産 合 計	ソフトウェア	121,020,202	-	-	121,020,202	81,395,708	23,653,600	-	-	-	39,624,494	
	電話加入権	10,500	-	-	10,500	-	-	-	-	-	10,500	
	計	121,030,702	-	-	121,030,702	81,395,708	23,653,600	-	-	-	39,634,994	
投 資 そ の 他 の 資 産	敷金	190,000	-	-	190,000	-	-	-	-	-	190,000	
	計	190,000	-	-	190,000	-	-	-	-	-	190,000	

※1 当期増加は、新棟整備に係るものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	89,358	201,206	-	89,358	-	201,206	
合 計	89,358	201,206	-	89,358	-	201,206	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与	11,010,500	-	-	11,010,500	
施設費	169,534,106	-	-	169,534,106	
目的積立金	9,438,000	9,498,500	-	18,936,500	※1
合 計	189,982,606	9,498,500	-	199,481,106	

※1 目的積立金を財源とする非償却資産の取得に伴うものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金		
	福山市立大学 新棟整備施工支援 CM業務	福山市立大学 附属図書館入退館 ゲート	計
工具器具備品	-	9,498,500	9,498,500
小 計	-	9,498,500	9,498,500
一般管理費			
委託料	3,447,700	-	3,447,700
小 計	3,447,700	-	3,447,700
合 計	3,447,700	9,498,500	12,946,200

(1 2) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 2) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和7年度	-	1,059,935,574	1,059,935,574	-	1,059,935,574	-
合 計	-	1,059,935,574	1,059,935,574	-	1,059,935,574	-

(1 2) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準	1,027,288,896	1,027,288,896
費用進行基準	32,646,678	32,646,678
合 計	1,059,935,574	1,059,935,574

(1 3) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1 3) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	交付金当期 交 付 額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
公立大学法人福山市立大学 施設整備費等補助金	39,511,900	1,228,427,000	-	-	-	1,267,938,900	学部新設関連
計	39,511,900	1,228,427,000	-	-	-	1,267,938,900	

(注) 期末残高には、建設仮勘定へ充当済みの額1,267,938,900円が含まれています。

(1 3) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
成長分野転換 支援基金助成金	大学改革 支援・学位 授与機構	直接経費	-	10,000,000	-	-	-	10,000,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福山市立大学 大学院修学奨励金補助金	福山市	直接経費	-	600,000	-	-	-	600,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立大学法人福山市立大学 施設整備等補助金	福山市	直接経費	-	21,708,769	-	-	-	21,708,769	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
レンタルアイテムを入れた ワゴン設置による中央公園の 快適性・魅力向上事業	福山市	直接経費	-	100,000	-	-	-	100,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
近畿大都市圏における計画的郊 外住宅地と農山村の新たな連携 の形成に関する調査研究：生業 と空間の歴史的構造に着目して	公益財団法人 大林財団	直接経費	-	500,000	-	-	-	500,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旧東独の35年を小さな物語か ら捉え直すーメディア・ まちづくり・学術・アート	公益財団法人 サントリー 文化財団	直接経費	-	50,000	-	-	-	45,965	-	4,035	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	32,958,769	-	-	-	32,954,734	-	4,035	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	32,958,769	-	-	-	32,954,734	-	4,035	-

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	61,865	5	－	－
	非 常 勤	2,490	3	－	－
	計	64,355	8	－	－
教 員	常 勤	464,732	52	32,647	4
	非 常 勤	28,354	22	－	－
	計	493,086	74	32,647	4
職 員	常 勤	254,458	41	－	－
	非 常 勤	99,269	52	－	－
	計	353,726	93	－	－
合 計	常 勤	781,055	98	32,647	4
	非 常 勤	130,112	77	－	－
	計	911,167	175	32,647	4

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当、教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人福山市立大学役員報酬等規程、公立大学法人福山市立大学役員退職手当規程、公立大学法人福山市立大学職員給与規程、公立大学法人福山市立大学職員退職手当規程、公立大学法人福山市立大学審議会の委員等の報酬及び費用弁償に関する規程、公立大学法人福山市立大学嘱託職員等の給与及び費用弁償に関する規程に基づき支給しています。

(注2) 支給人員については、報酬又は給料等では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員を記載しています。

(注3) 上記明細には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費等による人件費は含めていません。

(注4) 上記明細には、法定福利費は含めていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	18,370,324		
備品費	807,980		
印刷製本費	7,640,292		
水道光熱費	27,722,097		
旅費交通費	4,397,276		
通信運搬費	4,243,667		
賃借料	7,589,798		
修繕費	1,951,471		
損害保険料	603,625		
行事費	1,472,100		
諸会費	722,231		
会議費	23,215		
報酬・委託・手数料	123,542,014		
奨学費	179,135,200		
減価償却費	9,634,382	387,855,672	
研究経費			
消耗品費	11,277,935		
備品費	6,014,760		
印刷製本費	52,670		
水道光熱費	5,671,235		
旅費交通費	23,063,079		
通信運搬費	231,684		
賃借料	677,886		
修繕費	842,236		
損害保険料	134,175		
広告宣伝費	3,450		
諸会費	2,924,940		
会議費	984,201		
報酬・委託・手数料	13,034,611		
減価償却費	1,392,639	66,305,501	
教育研究支援経費			
消耗品費	15,962,664		
印刷製本費	733,766		
図書費	8,462,523		
水道光熱費	4,009,634		
旅費交通費	100,519		
賃借料	679,514		
修繕費	374,601		
損害保険料	94,863		
諸会費	148,300		
報酬・委託・手数料	43,614,014		
減価償却費	86,294,078	160,474,476	
共同研究費			
消耗品費	314,542		
備品費	209,350		
旅費交通費	259,418		
賃借料	86,690	870,000	

役員人件費			
報酬		44,426,921	
役員賞与		19,744,516	
法定福利費		9,129,884	
通勤手当		183,460	73,484,781
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	327,265,930		
賞与	130,004,600		
退職給付費用	32,646,678		
法定福利費	76,991,518		
通勤手当	7,461,690	574,370,416	
非常勤教員給与			
給料	24,041,000		
法定福利費	105,220		
通勤手当	4,312,620	28,458,840	602,829,256
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	190,791,077		
賞与	61,004,506		
法定福利費	37,921,259		
通勤手当	2,661,960	292,378,802	
非常勤職員給与			
給料	65,805,445		
賞与	23,133,173		
法定福利費	12,898,855		
通勤手当	2,722,538		
その他人件費	7,607,496	112,167,507	404,546,309
一般管理費			
消耗品費		1,727,845	
印刷製本費		1,445,043	
水道光熱費		5,021,898	
旅費交通費		1,559,495	
通信運搬費		5,770,650	
賃借料		6,383,066	
車両燃料費		325,857	
福利厚生費		1,946,354	
保守費		308,000	
修繕費		616,105	
損害保険料		355,258	
広告宣伝費		10,307,500	
諸会費		2,014,300	
会議費		88,168	
交際費		77,530	
報酬・委託・手数料		56,851,152	
振込手数料		1,453,870	
租税公課		562,600	
減価償却費		17,510,479	
雑費		108,150	114,433,320

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当 期 受 入 額	件 数	摘 要
31,036,211	101	うち、現物寄附 58件 3,073,034円

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	870,000	870,000	-
	間接経費	-	261,000	261,000	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	870,000	870,000	-
	間接経費	-	261,000	261,000	-

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(2 1) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(1,560,000) 360,000	4	
基盤研究 (B)	(2,860,000) 660,000	6	
基盤研究 (C)	(16,657,662) 3,726,000	24	
挑戦的萌芽研究	(520,000) 120,000	1	
若手研究	(4,810,000) 942,918	5	
学術図書	(2,600,000) -	2	
研究活動スタート支援	(1,170,000) 270,000	1	
合 計	(30,177,662) 6,078,918	43	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しています。

(2 2) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
現金	126, 000	
預金	228, 051, 795	
合 計	228, 177, 795	

②未収金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
補助金	33, 135, 769	
使用料	523, 231	
その他	634, 059	
合 計	34, 293, 059	

③未払金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
人件費	37, 496, 328	
業務費	42, 405, 468	
一般管理費	42, 031, 580	
資産購入	10, 542, 178	
その他	31, 881, 466	
合 計	164, 357, 020	